令和3年 第1回（2月）定例会

県央県南広域環境組合

議会 会議録

令和3年 第1回 県央県南広域環境組合議会定例会会議録

1 場 所 県央県南クリーンセンター 2階大会議室
諫早市福田町1250番地

2 会 期 令和3年2月2日（1日間）

3 会期日程表

月	日	曜	種 別	内 容
2	2	火	定 例 会	開会、会期決定、会議録署名議員の指名、一般質問、議案上程、説明、審議、討論、採決、議員提出議案上程、説明、審議、討論、採決、閉会

4 付議事件表

番 号	審議方法	事 件 名	議決月日	結 果
		会期決定の件	2月2日	2月2日の1日と決定
		会議録署名議員の指名について	2月2日	津田清君 西口雪夫君 指 名
議 案 第1号	本 会 議	専決処分の承認を求めることについて「県央県南広域環境組合一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」	2月2日	承 認
議 案 第2号	本 会 議	令和2年度県央県南広域環境組合一般会計補正予算（第2号）	2月2日	原 案 可 決
議 案 第3号	本 会 議	令和3年度県央県南広域環境組合一般会計予算	2月2日	原 案 可 決
議員提 出議案 第1号	本 会 議	管理者の専決処分にする軽易な事項の指定について	2月2日	原 案 可 決

5 一般質問発言順序及び発言要旨

月 日	質 問 者	質 問 要 旨		ページ
2月2日	西口 雪夫 議 員	1	<p>1 第2期ごみ処理施設に係るごみ処理システム及び事業方式の選定についての経過は。</p> <p>2 ごみ処理システムの方針でストーカ炉方式+灰のセメント原料化の採用が決定されたが、令和2年7月15日提出の資料では、将来的に最終処分場についての検討がされているが、その内容は。</p> <p>3 令和3年度からは、いよいよ入札方式の決定と事業者選定の手続きに入られるが、組合としての方針は。</p> <p>4 総合評価一般競争入札方式が採用された場合、何社ぐらいを想定されているのか。</p> <p>5 ごみの減量化について、1人当たりのごみ排出量を令和15年度には850gまで減らす計画であるが、組合としての取り組みは。</p> <p>6 輸送ルートの変更について</p>	6
	田添 政継 議 員	2	<p>1 第2期ごみ処理施設整備事業の環境影響評価の判定手続きについて</p> <p>(1)「第一回判定委員会」について</p> <p>① 非公表とは、会議自体が非公表なのか。それとも会議の内容が非公表か。</p> <p>② 討議された内容及び結果についての内容はどのようなものか。</p> <p>(2) 判定結果の通知書の記載内容</p> <p>(3) 前回の焼却炉建設から15年経過している。焼却炉も変わる。住民説明会が必要ではないか。</p>	13

○ 出席議員（13名）

1 番 林田 勉 君
2 番 上田 義定 君
4 番 津田 清 君
5 番 西口 雪夫 君
6 番 林田 保 君
7 番 田添 政継 君
8 番 大山 真一 君
9 番 上田 篤 君
10 番 町田 康則 君
11 番 高木 和恵 君
12 番 隈部 和久 君
14 番 北浦 守金 君
15 番 田川 伸隆 君

○ 欠席議員（2名）

3 番 松永 秀文 君
13 番 小嶋 光明 君

○ 説明のため出席したもの

管 理 者 宮本 明雄 君
副管理者 古川 隆三郎 君
副管理者 金澤 秀三郎 君
副管理者 松本 政博 君
事務局長 川路 敬一郎 君
総務課長 馬場 英二 君
施設課長 清水 友秀 君
総務課課長補佐 藤田 浩輔 君

○ 議会関係出席者

書 記 長 福田 昌宏 君
書 記 濱崎 和也 君
書 記 岸本 晶 君

(午後 2 時 0 0 分 開会)

○議長（田川伸隆君）

皆さん、こんにちは。定刻になりましたので、ただいまから令和 3 年第 1 回 県央県南広域環境組合議会定例会を開会いたします。

ただいまの出席議員は 13 名でございます。定足数に達しております。

なお、小嶋議員と松永議員から本日欠席の届出があつておりますことを御報告いたします。

また、今期定例会に説明員の出席を求めましたので、御報告いたします。

現在、県下全域に新型コロナウイルス感染症の特別警戒警報が発令中であります。したがいまして、今期定例会は 3 密を回避するため、換気をよくし、一人一人の間隔を空けるなど、基本的感染対策を講じておりますので、皆様におかれましても御理解と御協力をお願いいたします。

また、本日は、組合議会傍聴規則第 3 条の規定に基づき、傍聴人の人数を制限いたしております。傍聴人の皆様におかれましても、御理解いただき、傍聴席入り口に掲示しております組合議会傍聴規則のとおり、静粛に傍聴していただきますようお願いいたします。

なお、報道取材のため、撮影の申出がありましたので、組合議会傍聴規則第 7 条の規定により、特別に許可をいたしております。

ここで、管理者より発言を求められておりますので、これを許可します。管理者。

○管理者（宮本明雄君）

皆様こんにちは。開会に当たりまして、一言御挨拶を申し上げます。

本日、ここに令和 3 年第 1 回組合議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様におかれましては御健勝にて御出席を賜り、厚く御礼を申し上げます。

まず、施設の稼働状況から御報告を申し上げます。

本施設は、現在おおむね 1 日当たり 250 トンの安定した処理を継続しており、昨年 10 月 19 日から 30 日までの 12 日間、全炉停止を行い、基幹的設備の改良工事や点検整備補修を計画どおり実施いたしました。

また、来る 2 月 8 日から 17 日までの 10 日間におきましても、ピット内のごみ残量調整と炉の定期点検整備を実施するため、全炉停止を行う予定でございます。

現施設のつなぎ運転のために必要な基幹的設備改良工事につきましては、順調に工事が進められており、予定工期である今年度内に完成する見込みでございます。

一方、ガスエンジン改修工事は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響を受け、年度内完成ができないことから、今定例会の令和2年度県央県南広域環境組合一般会計補正予算(第2号)に繰越明許費を計上させていただいております。

第2期ごみ処理施設整備事業につきましては、令和3年度は余熱利用施設の駐車場などの整備を行うとともに、東部リレーセンター及び西部リレーセンターの基幹的設備の改良と、南島原市への新たな中継施設整備に係る実施計画等の策定に着手することといたしております。

また、新焼却施設の建設でございますが、現在、生活環境影響調査に着手するとともに、併せて、入札方式の決定や事業者選定の手続に向け、準備を進めているところでございます。

今後も引き続き、環境負荷が小さく、地球温暖化対策や循環型社会形成の推進に貢献でき、安定的で効率的なごみ処理施設の整備に取り組んでまいりたいと考えております。

本定例会に提出いたしました議案は、「令和3年度県央県南広域環境組合一般会計予算」を含め3件でございます。

内容につきましては、後ほど事務局長から説明をいたさせますので、よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

以上、簡単ではございますが、私からの開会の御挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

○議長(田川伸隆君)

それでは、議事に入ります。

日程第1「会期の決定について」を議題といたします。

今期定例会の会期を2月2日、1日とし、会期中の日程につきましては、お手元に配付のとおりとすることに御異議ありませんか。

(「異議なし」と言う者あり)

○議長(田川伸隆君)

異議ありませんので、会期は本日1日と決定いたしました。

次に、日程第2「会議録署名議員の指名について」を議題といたします。

会議規則第87条の規定により会議録署名議員に、4番津田清議員、5番西口雪夫議員を指名いたします。

次に、日程第3「一般質問」に入ります。

この際、議長から特にお願いたします。発言時間につきましては、申合せによる答弁を含めて60分の時間内に終わるように御協力をお願いいたします。

答弁につきましては、質問の趣旨をよく捉え、簡明、的確に答弁をお願いい

たします。

なお、本日の一般質問につきましては質問席でお願いいたします。

一般質問の発言順序につきましては通告順となっております。

初めに、西口雪夫議員。

○5番（西口雪夫君）

皆さんこんにちは。議席番号5番、諫早市選出の西口雪夫です。コロナ禍ですので、できるだけ簡潔に質問させていただきたいと思いますが、やっところまで来たかといった気持ちが本音でございます。

平成21年に諫早市議会に初当選させていただき、同時に本組合議員に任命をされました。本組合議員として8年間在籍させていただきました。

平成20年10月に、オーバーした経費の支払いをめぐって、組合が施設を建設しましたJFEを相手取り、長崎地裁に提訴をされておりました。組合議会といたしましても、真相を究明すべく平成23年から約1年間、百条委員会を設置し、真相究明にも当たらせていただきました。この1年間が私の議員活動の中で一番勉強もさせていただきましたし、また、議員活動として一番充実した1年間だったと思っております。組合議員として最後の一般質問をさせていただきます。

令和元年8月定例会で、建て替え1施設が決定され、令和3年度からいよいよ入札方式の決定と事業者選定の手続に入られるということで、今までで一番大事な時期を迎えているわけですが、まず1点目に、第2期ごみ処理施設に係る「ごみ処理システム」及び「事業方式」の選定についての経過をお聞かせください。

○管理者（宮本明雄君）

第2期ごみ処理施設に係る「ごみ処理システム」及び「事業方式」の選定経過についてでございます。

第2期ごみ処理施設の基本的な整備方針となります「ごみ処理システム」及び「事業方式」を選定することは、環境負荷が小さく、安定的で、効率的なごみ処理施設を建設する上で、重要な決定事項となります。

そこで、組合におきましては、構成市の環境部局職員、専門的な知識を有する学識経験者とコンサルタント、そして、組合事務局からなる検討委員会を設置し、令和元年度に1年間をかけまして、当組合にとって最適な方式について検討をまいりました。

「ごみ処理システム」につきましては、まず、全国におきまして稼働実績があるごみ処理方式について抽出を行い、その中から当組合の第2期ごみ処理施設としての適合性を評価し、3つの「ごみ処理システム」を比較することといたしました。

1つ目は、ストーカ炉方式でございまして、「ストーカ式焼却方式+灰のセメント原料化」、2つ目は、「シャフト炉式ガス化溶融方式+生成物資源化」、3つ目が、「流動床式ガス化溶融方式+生成物資源化」でございまして。

比較評価に当たりましては、第2期ごみ処理施設整備の5つの基本方針でございまして「ごみを安全かつ安定的・効率的に処理する施設」、「環境負荷が小さく、地球温暖化対策及び循環型社会形成を推進する施設」、「災害に強い施設」、「地域に信頼される施設」、「経済性に優れているとともに長寿命化を図ることができる施設」に基づき評価を行ったところでございます。

評価の結果といたしましては、炉の形式といたしましては、全国的に最も稼働実績が多い「ストーカ式焼却方式+灰セメント原料化」が高評価ということになりました。

「事業方式」についてでございますけれども、「公設公営方式」、「公設民営方式」、「民設民営方式」の3方式に大別されますけれども、これらについて、民間事業者の参入意欲調査と公的財政負担削減率の算定により、総合的に評価を行ったところでございます。

評価の結果といたしましては、資金調達に公共が行い、設計及び建設から運営及び維持管理にわたりまして包括的に民間事業者へ委託する「公設民営方式」のうち「DBO方式」が高評価ということになりました。

令和2年3月に、政策調整会議にこれらの検討結果を報告し、その後、政策調整会議で出された意見や構成各市の意見を踏まえまして、最終的な組合の整備方針として取りまとめたところでございます。

このような経過を経まして、令和2年7月15日に開催をされました組合議会全員協議会におきまして、第2期ごみ処理施設の整備方針として、「ごみ処理システム」については「ストーカ式焼却方式+灰のセメント原料化」、また、「事業方式」については「DBO方式」を進めたい旨を御説明させていただいたところでございます。

私からは以上でございまして。

○5番（西口雪夫君）

「ごみ処理システム」の選定に当たっては、「ストーカ式焼却方式+灰のセメント原料化」、「シャフト炉式ガス化溶融方式+生成物資源化」、「流動床式ガス化溶融方式+生成物資源化」の3方式で比較検討されておりますが、ガス化溶融方式のシャフト炉方式と流動床方式は、現施設の建設に際しましても採用方式の候補に挙がっており、全国稼働数も、シャフト炉方式が47施設、流動床方式が37施設と実績もあり、現施設と同じく最終処分場が要らないといった意見もありますが、ストーカ炉方式が経済性や全国稼働数も707施設と飛び抜けており、安定稼働と経済性を重視され、「ごみ処理システム」に

関しましては、最終処分場を持たない組合としましては、「ストーカ式焼却方式+灰のセメント原料化」を採用されたと。また、「事業方式」も、「公設民営方式」の「DBO方式」に決定されたことは非常に評価されるべきかと思いません。

ただ、ストーカ炉方式の課題として、最終処分量が多くなる、また、焼却灰、焼却飛灰のセメント原料化先の確保が必要といった課題があり、今のところ受入れは可能だが、長期契約の確約はできないといったセメント事業者各社からの回答もあっているようでございますが、「ごみ処理システム」の方針で「ストーカ式焼却方式+灰のセメント原料化」の採用が決定されましたが、令和2年7月15日の提出資料では最終処分場についての検討がされておりますが、その内容をお聞かせください。

○事務局長（川路敬一郎君）

御質問の最終処分場の検討の内容についてお答えいたします。

第2期ごみ処理施設につきましては、当組合が最終処分場を保有していないことから、焼却灰や焼却飛灰といった最終的に発生する処理生成物の全量については、計画としましては、セメント原料化することといたしております。

しかし、将来的にわたって安定的で効率的なごみ処理を継続していくためには、最終処分場を整備することも検討をしていく必要があると事務局としては思っております。

そこで、他市の事例を参考にいたしまして現段階の調査資料を作成し、お示ししたものでございます。

詳しい検討につきましては、今後のセメント業界の動向などを把握しながら調査を進めていきたいというふうに考えております。

○5番（西口雪夫君）

基本的には、焼却灰、焼却飛灰といった最終的に発生する処理生成物の全量についてはセメントの原料化にすることとされるが、ただ、生成物処理に係る費用比較を見ますと、セメント原料化より埋立処分経費が安いといったことで、将来的には最終処分場を整備することも検討しておく必要があるということですが、当組合の最終処分場整備費の試算を見ますと、焼却灰、飛灰を合わせまして年間8,000トン、埋立期間30年間で埋立容量が覆土を含めて約26万立方メートル、建設費約39億円、整備期間が最低でも8年程度必要ということですが、ちょっと広さ的にぴんどこないんですけれども、どれくらいの広さになるか、お聞かせください。

○事務局長（川路敬一郎君）

今の計画から出ます焼却灰、飛灰を処分する際の埋立地の広さについてでございますけれども、現地の地形などによって深さなどの条件が変わるため

に一概には言うことはできませんけれども、埋立容量が当組合と同規模程度であります山梨県にある「かいのくにエコパーク」を参考に説明をさせていただきますと、こちらの埋立容量が30万立方メートルに対し、敷地面積は、調整池、水処理施設、それから、道路、管理棟などのその他必要な施設も含めまして約12ヘクタールでございました。

○5番（西口雪夫君）

敷地面積全体で約12ヘクタールと非常に広大な土地が必要になってくるわけですが、最終処分場の一番の課題は何といても用地の確保かと思えます。理想的には今の施設の近くに確保することが一番かとは思いますが、今のこの施設の周辺を見ますと、これだけの広さの土地を確保することが非常に難しい、厳しいかと思えます。また、地元からもかなりの反対があるかと思えます。構成自治体でその際には十分に話し合っていたいただきたいと思えます。

焼却場を諫早市に造りますので、できれば個人的には最終処分場は島原半島のほうに造っていただくことを願っております。

令和3年度からはいよいよ入札方式の決定と事業者選定の手続に入られるわけですが、組合としての方針をお聞かせください。

○事務局長（川路敬一郎君）

第2期ごみ処理施設の入札方式の決定と事業者選定の手続についてお答えいたします。

ごみ処理施設の主要技術はプラント設備ではありますが、あらゆる科学技術の複合施設であり、多くのプラントメーカーによる独自技術が存在いたします。

このようなごみ処理施設の事業者選定に係る入札方式につきましては、従来の指名競争入札のような価格競争だけでなく、価格に加えて技術的要素も総合的に評価して事業者を選定する総合評価一般競争入札や、公募型プロポーザルといった方式が国においても推奨されております。

組合では、今年度、事業者選定に係る支援業務をコンサルタントに発注しておりますが、専門のコンサルタントの協力を得ながら、長期的にも、また、総合的にも、品質や経済性の面で優れたごみ処理施設を整備する上で、競争性や透明性が高く、公平性が確保されるような入札方式を決定していきたいというふうに考えております。

○5番（西口雪夫君）

まだまだ決定まで時間がございます。コンサルタントの協力をいただき、できるだけ多くの情報を取り寄せ、国においても推奨されております総合評価一般競争入札か公募型プロポーザルといった方針で決定されることに期待をいたします。

現施設の機種選定と入札を振り返ってみますと、機種選定委員会で発足当時、今回の処理システムで決定をされたストーカ炉方式も候補に挙がっており、実証炉にはしたくない、実績を重視して選定すべきだといった意見が上がっていたにもかかわらず、最新型のガス化溶融方式に決定をされました。ガス化溶融方式の中には、今回候補にシャフト炉方式、流動床式も挙がっていたことを考えると、全国的にも実績が上がっていたことや、最終処分場も要らないといった利点を考えると判断は間違っていなかったのではと考えますが、この中に全く実績がなかったガス化改質式の現施設が入ってきたことが、当初、実証炉にはしたくない、実績を重視して選定すべきだといった意見があったことを考えると残念だったかなと考えます。

また、入札には厳選された6社が入って行われたわけですが、入札の結果は、日本鋼管が143億5,000万円、川崎製鉄が140億円、荏原製作所が135億7,150万円、日立製作所が134億500万円、タクマが122億6,000万円、今回の処理システムの候補にも挙がり、全国でも現在47施設が稼働しているシャフト炉方式の新日本製鉄が121億円の最低価格で応札されたわけですが、最低制限価格が138億2,905万円を設定されていたということで140億円で応札された川崎製鉄が落札されました。もし最低制限価格が設定されていなければ、また違った展開になっていたかと思えます。百条委員会でも、入札については指名審査委員会において一流企業6社を厳選していることから、最低制限価格の設定について、その必要性があったか、疑問が残ると指摘をさせていただきました。今回、もし、総合評価一般競争入札が採用された場合、何社ぐらいを想定されているのか、お聞きいたします。

○事務局長（川路敬一郎君）

第2期ごみ処理施設の入札方式として、総合評価一般競争入札方式が採用された場合ということですが、公募型プロポーザル方式を含め、組合側からの指名ではなく公募でございますので、何社が入札されるかについては想定できないところでございますけれども、一定の条件のもとに存在するプラントメーカーの数としてお答えさせていただきます。

過去5年間において国内自治体が発注した1日当たり200トン以上の処理能力を持つストーカ式焼却方式の一般廃棄物処理施設について、受注実績、あるいは供用開始の実績があることを条件といたしますと、該当するプラントメーカーの数は8社存在すると把握しております。

○5番（西口雪夫君）

その8社の中には現施設を建設しておりましたJFEさんもストーカ炉方式をお持ちだと思いますけれども、その中に入っていると理解してよろしいん

でしょうか。

○事務局長（川路敬一郎君）

議員おっしゃるとおり、J F Eさんもストーカ炉をお持ちですので、その8社の中に入っております。

○5番（西口雪夫君）

実は平成27年に諫早市議会の会派視察で東埼玉資源環境組合を視察に行きました。第一工場でしたけれども、規模が800トンで九電みたいな立派な施設で、売電だけでも8億5,000万円あるということで、そのとき当時ちょうど第二工場を建設中のごさいまして、第二工場がJ F Eさんのストーカ炉を導入されておりました。説明によりますと、売電収入だけで5億円を見込んでいると。売電収入を差し引いた経費がトン当たり500円ぐらいするんじゃないかなという説明を受けて耳を疑ったこともありましたが、ぜひ情報を取り寄せていただきたいと思っております。

次に、ごみの減量化についてお聞きいたします。

現在のごみの搬入状況を見ますと、それぞれの自治体でかなりの差があるようですが、ごみの減量化について、1人当たりのごみ排出量を令和15年度には850グラムまで減らす計画がありますが、組合としての取組をお聞きいたします。

○事務局長（川路敬一郎君）

ごみの減量化についてお答えいたします。

現在、構成市におかれましては、広報誌での特集、出前講座、生ごみ処理機の購入補助など、ごみの減量化についての様々な取組を継続して実施されておりますが、ごみの減量化が進んでいないのが現状でございます。

組合といたしましては、構成市のごみ処理基本計画を基に、1人1日当たりのごみ排出量を令和15年度には850グラムまで減らす目標を掲げた一般廃棄物処理基本計画を平成31年3月に策定いたしました。

今年度は、構成市と組合によるごみの減量化に特化した会議を3回開催し、受入れごみのデータの提供やごみの減量化に成功している先進地の事例紹介などを行い、ごみの減量化や分別方法の統一化について協議をいたしており、今後も継続していくつもりでございます。

また、ごみの減量化で一番大事なことは、個人の意識改革であると思っておりますので、現在、小学校の4年生を対象とした施設見学によりごみの減量化についても説明をしておりますけれども、今後は自治会や婦人会等の地域団体にも施設見学を呼びかけ、対象を広げながら、住民自らができる減量化の方法を継続して紹介していきたいと考えております。

さらに、この施設に持ち込まれる区域外のごみや不燃物及び産業廃棄物な

どの持込みがないかを確認するごみ検査を実施しており、今後も検査の回数を増やすなどの対策を講じてまいります。

また、ごみ処理に係る経費の負担方法につきましては、ごみ量に応じた負担割合とする規約改正案を各市議会において議決していただいております。令和2年度からはごみの減量化が直接負担金に反映できるようになりましたので、こういう意味からも、構成市と連携を図りながらごみの減量化の目標達成につなげていきたいというふうに考えております。

○5番（西口雪夫君）

今説明いただきましたように、今回の規約改正によってごみの減量化が直接負担金に反映されることから、各構成市ともごみの減量化が図れると思いますが、どうか各構成市と連携を図りながらごみの減量化に努めていただきたいと思います。

最後に、大型アームロール車の輸送ルートの変更についてお聞きいたします。

この質問は、私と田添議員が今まで何回か質問してまいりました。現在の大型アームロール車の輸送ルートは、島原半島にあります2カ所のリレーセンターから、森山、小野を通りまして不知火橋を渡った後、国立諫早青少年自然の家へ向かいます県道諫早多良岳線を上りまして、途中から市道栄田菅牟田長田線を通り、クリーンセンターまでを往復されております。県道は中央線もあり問題はありますが、市道に入りますと非常に曲がりくねっておりますので狭隘です。私は地元ですので、ここは何回も通りますが、非常に危ない目に何回も遭っております。

一方、福田町には、市道中山東線がございます。現在は市道に編入されておりますが、現施設が福田町に決定した頃の平成11年から6年間かけて造られた中央線もあり、立派な道路がございます。組合が当時、事業名、ごみ処理施設搬入道路として総事業費8億5,800万円をかけて造った道路でございます。長田バイパスが完成しました折、長田バイパスを通過して中山東線を通ってクリーンセンターまでの時間と距離を現在のルートと比較しましたら、時間、距離とも約2倍かかりました。経済性、安全性を考えれば、新施設が稼働します令和8年度までには解決すべき課題かと考えますが、お考えをお聞かせください。

○事務局長（川路敬一郎君）

輸送ルートについての御質問にお答えいたします。

組合では第2期ごみ処理施設の基本方針として、諫早市にごみ焼却施設を、島原半島に3つの中継施設を整備することといたしております。これに伴いまして、令和3年度に中継施設の実施計画等の策定業務を予定しております。

この計画と併せまして、中継輸送のルートにつきましても、安全性を考慮した最も効率的で経済的な方法について検討することといたしております。

○5番（西口雪夫君）

今のルートが安全性を考慮して2倍かかるけど通そうかといったことやったら理解できますけれども、安全性が、本当危険性があるんですね。そういった面で、もう距離も2倍かかるということですので、ぜひ検討していただきたいと思います。

令和8年度からは南部リレーセンターからのごみも加わってまいります。道路状況も島原道路の開通や長田バイパスも延伸されます。将来的には島原道路を通して干拓堤防道路を通るルートも考えられると思います。今後30年以上使用するルートですので、経済性、安全性を十分に考慮されて、新施設が稼働します令和8年までには変更されることを願っております。

私も今期をもって引退させてもらいますけれども、令和8年に素晴らしい施設が完成して稼働しますことを願ひまして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（田川伸隆君）

質問者交代のため、しばらくこの場で休憩いたします。

（午後2時31分 休憩）

（午後2時32分 再開）

○議長（田川伸隆君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続行いたします。次に、田添政継議員。

○7番（田添政継君）

質問通告に従ひまして質問させていただきたいと思います。

その前に、大まかな流れの中で、長崎県の環境影響評価条例の受付フローを含めてちょっと前段にお聞きしたいと思うんですけれども、全員協議会で説明された中で、条例に基づく受付不要という今回の決定内容と、それから、条例に基づく受付の方法と2通りあって、そのことが県の環境影響評価条例の受付フローの中に書いてあります。

その点でまずお尋ねしたいと思うんですが、正式な環境影響評価条例に基づかないで今回のような申請の方法を取られたことについてまずお聞きしたいと思います。

○事務局長（川路敬一郎君）

まず、私たちが今計画している施設は環境影響評価条例の対象になります1日当たり96トン以上ございますので、基本的にはその対象に該当しますので、その方向でまず検討をいたしました。ところが、先ほどのお示しになっ

たフロー図にもございますように、その中で長崎県には平成26年から判定
手続制度というのが採用されております。判定手続制度によって条例により
ます環境影響評価が不要となりますと、廃棄物処理及び清掃に関する法律、廃
掃法のほうで生活環境影響調査を実施するということとなります。

当組合は、6年間のつなぎ運転、費用が非常に管理運転にかかっている6年
間を今過ごしております。この6年間で少しでも短くできないかと組合の事
務局としては考えまして、県のほうと協議をいたしまして、新施設の計画自体
が、今まであります施設の規模よりも少し小さくなる、それから、排ガスの基
準等も今までどおりで基準を守るということで事前に協議をいたしまして、
当組合の場合、判定手続によって、条例の手続が不要になる可能性も十分ある
という形で事前協議を得ましたので、そういう考え方の基に手続を、届出を出
したところでございます。

○7番（田添政継君）

確かに専門委員会を設置して、その中で検討する方法というのはこのフロ
ー図にあります。

そこで質問に入りたいと思うんですけれども、よく分からなかったのが、要
するに、この前の全協のときの資料でもありましたけれども、判定委員会とい
うのが開催をされています。その判定委員会のことについて、非公表というふ
うに書いてあるんですね。今、コロナ禍でありますけれども、非常にやっぱり
環境に対する市民の皆さん方の関心はものすごく高いというふうに思うんで
すね。温暖化の問題を含めてこれから非常にまた環境問題がいろいろと問題
が出てくるんだろうというふうに思うんですけれども、どういう内容をどう
いうふうな形で評価をされてきたかということ、この判定手続を見れば、1
0月1日に委員会が開催をされたらと、それだけしか報告がないんですが、この
判定委員会というのが常設された委員会なのか、その委員の皆さん方の氏名
とか協議された内容とかというのが、一切私は理解というか分かりませんで
した。

それで、1点目の質問になるんですけれども、非公開、非公表というのは何
が、例えば、判定委員会の委員さんなのか、会議の回数なのか、判定、協議さ
れた内容なのか、そこら辺について、非公開ということであれば、それがどう
いう理由で非公開なのかということをお尋ねしたいと思います。

○事務局長（川路敬一郎君）

判定委員会のメンバー、それから、会議の内容が非公表の理由についてとい
うことでございますけれども、本組合が実施します第2期ごみ処理施設整備
事業に伴う一般廃棄物処理施設の設置については、先ほど申し上げたとおり、
長崎県環境影響評価条例で定める対象に該当いたします。

しかしながら、長崎県においては、国の制度との整合を図り、より効率的な環境影響評価の運用に資するために平成26年12月から判定手続制度が導入をされておりますので、その条例に基づき、対象事業判定届出書を提出して審議をいただいたところでございます。

御質問の会議及び会議の内容が非公表になっている理由につきましては、長崎県環境影響評価条例対象事業の判定に関する専門家等委員会運営要領により、専門委員の氏名、所属及び職名については、判定の公正を図るため公表しないとされております。

また、現地確認及び会議は非公開とすると、この要領により定められております。

○7番（田添政継君）

先ほどから申しておりますように、どういう理由でこういう結果になったのかということ、やっぱり、私はこれだけ環境問題に非常に関心がある中で、明らかにしなければいけないのではないかという思いもあって、実は私も県の地域環境課のほうに電話をしてみました。今おっしゃったようなことですよ。だけど、何回聞いても、また後の2項目とも関連しますけれども、判定結果というのは、僅か2行でオーケーという返事になっているんですが、なぜそうなったのかという、普通は膨大な資料を県のほうに出されて判定をしてくださいというふうに出されているわけですよ。それに対する回答として僅か2行で、それも具体的なことは何も書いていない。そういうことで、本当に構成市の市民の皆さん方が納得するんだらうかというふうに思ったんですね。

今の現炉の中でも、例えば、何年前でしたか、東日本大震災の放射能を含んだ廃棄物を全国の焼却炉で燃やす計画が上がりました。諫早市もその対象になったんですけれども、結局は燃やさなかったんですけれども、炉がどういう内容のものなのかというのは、私はやっぱり非常に関心が高いだろうというふうに思うし、今回先ほどの西口議員の質問でもありますけれども、今の炉と新しい炉は炉の形が大きく変わるんですね。また15年前だと思っておりますが、その当時と比べて環境問題というのは、やっぱり大きく変わってきつつあると思うんですね。なので、ここの問題ではないんですけれども、県の問題になるとは思うんですが、今どきこういうオープンにして議論をして、結論を出そうというときに、特に今のやり方でいけば、私見て啞然としたんですよ。今の手続でいけば住民説明会というのはないんですよ。いろいろ全国のこういう環境に大きく影響を与える事例を見てみました。諫早でも諫早湾干拓の問題なんかも当然あるわけなんですけれども、そういう中でやっぱり住民の意見というのはもう膨大に出ているケースがあります。こういう大型の開発事業については、やっぱりそういう住民の意見を付して、最初にきちっと住民の了解

というか、意見とかいうか、そういうものを受け入れた上で事業を進めないといけないうふうにするんですが、そこら辺が非常に曖昧だったので、どういふふうな議論をされたのかというのを聞きたかったんですよ。

確かに委員さんの間では、ガス化溶解炉と今回のストーカ炉の違いについては議論をされたのかどうかというのも分からないんですが、議論はされたというふうになるんですか、そこも非公開なんですか。

○事務局長（川路敬一郎君）

組合といたしましては、専門家等委員会の会議内容につきましては非公開となっておりますので、その討議の内容については把握をしておりません。

ただ、判定を受けるために提出した対象事業判定届出書に、事業の概要、それから、判定基準となる30項目もある事項について確認した判定基準別該当状況確認結果等を添付して提出しております。ここに持ってきていますけれども、（資料を示す）こういった資料を提出して議論をしていただいておりますので、その細かい内容について一つ一つ議論をされて、条例には該当しない、必要がないとされたものと思っております。

私たちとしても提出して自分たちが会議にも出席できず、説明もできず、非常にもどかしい思いもしましたけれども、精一杯の資料を作って県のほうにお願いして判定委員会にかけていただいたところでございます。

○7番（田添政継君）

この場で適当かどうかは分かりませんが、判定委員会のメンバーとか、判定委員会でこの問題で協議をされた内容について情報開示請求をしたときには公開されるとかいうふうな、そんなことは検討されましたか。

○事務局長（川路敬一郎君）

非公開となっておりますので、県のほうに確認いたしましたけれども、その議論の内容について、メンバー、協議の内容についても、それは公表をすることはないということでございます。

○7番（田添政継君）

それは情報公開条例の中に明記してありますか。

○事務局長（川路敬一郎君）

そこまで私が確認したわけではございませんで、県のほうの担当課に確認した内容を今報告したまででございます。

○7番（田添政継君）

それでは、先ほどちょっと触れましたけれども、判定結果の通知書の記載内容はどんなものですか。

○事務局長（川路敬一郎君）

判定結果の通知書の記載内容についてお答えいたします。

判定結果は令和2年10月23日付けで長崎県環境影響評価条例第14条第4項の規定により通知を受けました。

判定結果といたしましては、「長崎県環境影響評価条例の規定による環境影響評価その他の手続が行われる必要はない。」

判定理由につきましては、「長崎県環境影響評価条例施行規則第13条に定める判定の基準に照らし、環境影響の程度が著しいものとなるおそれがないと認めるため。」となっております。

○7番（田添政継君）

それでは、要するに、今回の手続の廃棄物処理及び清掃に関する法律でいくのか、県の環境影響評価条例そのもので今回の事業を判定してもらうのかというのは、大体大まか、例えば、私が想定するに、ここの場合は、建て替えだからこういうふうな形になったのかなという気持ちもするんですね。今の現状ある施設を建て替えるからこういった、要するに、アセスをこの程度簡略できるというか、そういうふうなことだろうというふうに思うんですけども、どちらを適用するかというのは、何かこう、目安みたいなものはあるんですか。

○事務局長（川路敬一郎君）

先ほど御答弁申し上げました条例施行規則の第13条に定める判定の基準、30項目程度のもを出しましたと言いましたけど、それに基づいて、条例のアセスは必要がないと。その代わりですけども、廃掃法に基づく生活環境影響調査をなささいということで、生活環境影響調査についても条例アセスとほとんど変わらない調査をいたします。実際、昨年10月23日付けで通知を受けましたので、現在、廃掃法に基づく生活環境影響調査に着手しており、大気質や気象状況など、そういう調査にもう既に着手しているところでございます。

○7番（田添政継君）

一番の違いは、冒頭にも申し上げましたけれども、住民説明会ということ条例に基づいてきちっとやるのかどうかという問題になっていくというふうに思うんですね。条例でいうアセスの住民説明会、そこで出された意見というのは非常に大きな重みがあって、結局それがずっと残っていくわけですね。

ところが、これを見ますと、住民意見の受付とか意見の反映とかいうのは今の制度でいいわけですけども、環境影響評価条例に基づく公告、縦覧、住民説明会、これはこの表で見れば必要ないみたいになっているわけですけども、県の条例がそういうものであればそれに基づいてということで、それは理解しますけれども、今回の場合に、構成市、ごみ焼却場の利害関係にある市民の皆さん方に対して、今回の炉はどういうものですよと、そして、西口議員からも出ましたけれども、やっぱりこれから15年、20年、また、輸送ルート

を含めて延伸というか、続けていくわけですから、そういう意味で、住民の皆さん方の同意というか説明とか、どういう意見とかが出されるか分かりませんが、そういったものをこの事業を完成させるためにやっぱりあらかじめ運転される前にきちっと聞いておくべきではないかというふうに思うんですが、この手続を含めて住民に対してどういうふうな新しい炉の選定というか、これからのことについて説明をされる予定でしょうか。

○事務局長（川路敬一郎君）

住民説明会についての御質問だと思います。

第2期ごみ処理施設整備事業につきましては、当組合が位置します、ここ諫早市の福田町及び御手水町、中田町の住民で組織する県央県南クリーンセンターの地域協議会において、進捗状況を報告し、意見交換を行っております。

また、東部、西部のリレーセンターの地域協議会の会長もメンバーに含まれております施設運営協議会においても、同様に説明を行い、意見交換を行っております。

また、昨年11月には、諫早市の長田地区自治会連合会の定例会において、連合会長さんから御依頼がございましたので、その定例会で事業の進捗状況、概要の説明を行ったところでございます。

組合議員の皆様に対しましても、平成30年度から全員協議会を開催していただき、事業の進捗状況に応じた説明をいたしましたし、その後開催された構成市の全員協議会や委員会等についても、組合から出向いて説明を行ったこともございます。

今後も、引き続き事業の進捗に応じ説明をしていきたいと考えておりますけれども、まず地元説明、ここに建つところが一番大事だと思っておりますので、この地域については丁寧に説明をしながら事業を進めていきたいと思っておりますし、廃掃法の手続でも調査をいたしますと、公告、縦覧をして、そこから住民の意見をもらうことになっております。そこでその意見にどういう対応をするかというのもこの法律でありますので、事業の進捗に応じてホームページにて広告をしたり住民にお知らせをしながら、この後も事業を進めていきたいというふうに考えております。

○7番（田添政継君）

もう明らかに私は違うというふうに思うんですね。正式に環境アセスによる住民説明会というのは、結果をきちんとやっぱり計画書の中に残して、意見もこういう意見があったということを全部オープンにして、それから、計画、工事というふうに入っていくんだろうというふうに思うんですが、今おっしゃったように、例えば、地域の協議会とか代表者とか、そういうレベルの問題ではなくて、やっぱり誰でも会議の日程をオープンにして、誰でも参加

をするような形で、誰でも発言をする、そういうふうな住民説明会というのが、例えば、この場合には島原半島と諫早市の住民を対象にして何カ所かで開催されたりするのが私は住民の説明会というふうなことではないのかなというふうに思うんですが、改めてそういうことを含めて説明会というのは今後やられる予定があるのかどうかについてお尋ねします。

○事務局長（川路敬一郎君）

廃掃法に基づきますと、住民の意見を受け付けてそれは反映しなければならないようになっておりますし、それを反映して対応策を講じないと事業に着手できないようになっておりますので、法律的にはここで反映するところはあると思えますけれども、議員おっしゃる地元住民の説明会、やっぱり地元の理解を得ながら進めていかなければならない事業だと思っておりますので、どういった形が一番いいのかということを検討しながら進めていきたいというふうに考えております。

○7番（田添政継君）

西口議員からも出ましたように、運送ルートを含めて、ここでは地元の皆さん方との了解とか継続協議みたいなものもあるわけですね。やっぱり管理者の方々もそうだと思うんですけども、私たちもこれから20年、30年以上今のこの施設が稼働していく中で、そこまで責任を持たなければいけないという状況の中で、いかにやっぱり構成市民の皆さん方の了解をきちんと取るか、そして、情報を開示していくかというのは私たちの責任だというふうに思うんですけども、そういう意味で、今回の手続についてやはり不足する部分については、ちゃんと環境アセスに規定されたような形に準じて手続を行うというふうな計画があるかどうかについてお尋ねします。

○管理者（宮本明雄君）

住民の説明会でございますけれども、今度、中継施設も1つ増えるというようになりまして、そういう意味ではルートがどこの道路を通るんだということも変わってくるというふうに思っております。

先ほどから事務局長が申しておりますように、地元にはもちろんでございますけれども、まず第一義的に、各市の議会等で御説明をする機会があればさせていただくと思っております。それから、そういう中でそういう必要性が生じるということであれば、出向いて御説明を申し上げることにやぶさかでないというふうに思っております。

このアセスでございますけれども、最初ここに平成17年に設置したときはそうだったと思うんですけども、アセスをしますと随分と長い時間がかかり、膨大な資料を作りということで時間も非常にかかるんですね。そういうことで、今回は条例に基づくアセスをしなくて済んだと言えれば語弊があるか

もしも、そういう形になったというのは、このつなぎ運転の期間中に何とか次の炉をとというようなことで考えているという立場からすると、期間の短縮という意味では非常にありがたい話だったかなというふうに思っております。

この環境影響評価条例等に基づきますアセスにつきましては、非常に厳しい、外にあまり情報が開示をされないというところがございます。これはもう全国そうだと思うんですけども、審議会とか委員会とかの委員の氏名等についても、公表をされないのが一般的だというふうに思っております。それはいろんな利害関係者から圧力がかかるからというようなお話を聞いたことはあるんですけども、実際にそういうものがあつたかどうかというのは私は承知していません。そういう意味では、非常にプライバシーを守るといいますか、そういう意味で、自由な発想で自由な意見が言える場をつくりたいというのが根幹にあるのかなというふうに思っております。

以上です。

○7番（田添政継君）

以上で私の質問を終わりたいと思うんですけども、そういう公平・公正な面からということもあるんでしょうけれども、私はやっぱりこの組合議会は住民の皆さん方に十分に情報を開示して理解を求めていくというのが基本ではないかなというふうに思いますので、私自身は引き続き情報開示の請求等を含めていろいろやってみたいというふうに思うんですけども、本来はやっぱり情報を開示されて、こういう地球温暖化というふうな状況の中でこういう問題を考えていくというのを、住民にデータを公表しながらいろいろと事業を進めていくというのが大事になってくるのだろうというふうに思いますので、そういうふうな立場でおりますので、そのことを付け加えまして、今回の一般質問を終わらせていただきたいと思います。ありがとうございました。

○議長（田川伸隆君）

以上で通告されました一般質問は全て終了いたしました。

会議を保留し、しばらく休憩いたします。3時10分から再開いたします。

（午後2時58分 休憩）

（午後3時10分 再開）

○議長（田川伸隆君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、日程第4、議案第1号「専決処分の承認を求めることについて（県央県南広域環境組合一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例）」を議題といたします。

提案理由について事務局の説明を求めます。事務局長。

○事務局長（川路敬一郎君）

議案第1号「専決処分の承認を求めることについて（県央県南広域環境組合一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例）」について御説明申し上げます。

議案第1号の1ページをお開きください。

本案は、去年の人事院勧告に基づき、国家公務員の一般職の職員の給与に関する法律等の一部改正に準じて本組合一般職の職員の期末手当の支給割合を改正しようとするものであり、期末手当の基準日であります12月1日の前までに議会招集の日程調整ができなかったため、地方自治法第179条第1項の規定に基づき、2ページに添付しております別紙「専決処分書」のとおり、令和2年11月30日に専決処分を行いましたので、同条第3項の規定によりこれを議会に報告し、承認を求めようとするものでございます。

改正の主な内容につきまして、資料により御説明申し上げますので、本日配付しております「議案第1号参考資料」のほうを御覧ください。

第1条でございますが、期末手当の支給割合につきまして、令和2年12月期の期末手当の支給割合を1.3月分から1.25月分にし、0.05月分の引下げを行ったものでございます。

次に、第2条でございますが、令和3年度以降の期末手当の支給割合につきまして、6月期と12月期をそれぞれ1.275月分とし、合計で0.05月分を引き下げようとするものでございます。

最後に、この一部改正条例は、第1条は、公布の日（令和2年11月30日）から施行し、第2条は、令和3年4月1日から施行しようとするものでございます。

以上、議案第1号につきまして説明を終わらせていただきます。よろしく御審議賜り御承認いただきますようお願い申し上げます。

○議長（田川伸隆君）

これより議案第1号に対する質疑に入ります。

なお、質疑は、会議規則第49条の規定に基づき、1議題につき3回までといたします。

質疑のある方はどうぞ。

（「なし」と言う者あり）

○議長（田川伸隆君）

なければ、これをもって質疑を終結し、討論に入ります。

（「なし」と言う者あり）

○議長（田川伸隆君）

なければ、これをもって討論を終結し、採決いたします。

お諮りいたします。議案第1号はこれを承認することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と言う者あり)

○議長（田川伸隆君）

異議なしと認めます。よって、議案第1号は承認することに決定いたしました。

次に、議案第2号「令和2年度県央県南広域環境組合一般会計補正予算（第2号）」を議題といたします。

提案理由について事務局の説明を求めます。事務局長。

○事務局長（川路敬一郎君）

議案第2号「令和2年度県央県南広域環境組合一般会計補正予算（第2号）」について御説明申し上げます。

議案第2号の1ページをお開きください。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ2億8,585万9,000円を追加して、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ85億2,961万1,000円にしようとするものでございます。

その内容といたしましては、予算書第1表に記載のとおりでございます。

また、予算書第2表において、ガスエンジン改修工事等に係る繰越明許費を、第3表において、債務負担行為補正として毎年お願いすることとなる施設の点検整備補修業務の追加を、第4表において、起債の借入を減額したことに伴い、限度額を減額する地方債補正などを計上させていただいております。

それでは、補正予算の概要につきまして説明をさせていただきます。

予算書は3ページをお開きください。

説明は、本日配付いたしました「議案第2号参考資料（1）」に沿って説明させていただきますので、そちらを見開きの状態で開いていただいております。

まず、1の手数料についてでございます。

第2期ごみ処理施設整備事業に係る用地について、昨年7月に地権者の方との契約が整い登記が完了したことから、当初充てていた財源を、一般財源の手数料から用地取得基金繰入金に変更する財源更正を行うものでございます。

次に、2の財産運用収入についてでございます。

財産運用収入につきましては、各基金で運用した預金利子を、それぞれの運用元の基金に積み立てるものでございまして、当初見込んでおりました預金利子額の増額分を歳入歳出それぞれで補正しようとするものでございます。

次に、3の基金繰入金でございます。

基金繰入金の総額は23億4,181万5,000円で、その内容につきましては、3ページのほうで説明をさせていただきます。

(1) 用地取得基金は、先ほど御説明いたしました用地取得に係る財源に用地取得基金を充てるものでございます。

(2) ごみ処理施設建設整備基金につきましては、表に記載のとおり、基幹的設備改良工事に係る起債充当率を、当初は90パーセントの額で計上いたしておりましたが、県との協議の中で工事費の75パーセントと確定したことによる差額分の3億5,150万円と、繰越しが必要となったガスエンジン改修工事につきましては借入れを見送ったことから、その合計金額22億9,550万円の繰入れを行うものでございます。

(3) 電力系統連系保証金につきましては、「議案第2号参考資料(2)」を御覧ください。

新たに設置する第2期ごみ処理施設も、余剰電力を電気事業者に売電をいたしますが、既存の設備では容量が不足し送電ができないため、電気事業者へ新たに送配電線を設置する接続検討申込みを行う必要がございます。その際、工事費の5パーセント、380万円の保証金が申込みの時に必要となるものでございます。

なお、この保証金につきましては、最終的に工事費の一部に充てられることとなっております。この費用は施設整備を図るための経費でございますので、財源にごみ処理施設建設整備基金をもって充てようとするものでございます。

(4) 余熱利用施設指定管理者緊急支援事業につきましては、「議案第2号参考資料(3)」を御覧いただきたいと思います。

余熱利用施設であります「のんのご温水センター」につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、利用者が例年の4割台にまで減少し、令和2年4月から9月までの上半期の収支は約1,100万円の赤字となっております。本施設は、施設利用者の使用料を収入源として、年間約1,000万円を指定管理者に管理を委託しておりますが、施設の経営が非常に厳しい状況でございますので、令和2年度の減収影響相当分の2,200万円に、感染拡大対応分の500万円を加えた2,700万円の補助金を交付し支援を行うもので、その財源につきましては、財政調整基金を充てようとするものでございます。

なお、この補助金は最終的に実績に基づいて精算することといたしております。

次に、3ページに戻っていただきたいと思います。

4の繰越金につきましては、今後、施設整備を図るための財源に充てるため、令和元年度決算剰余金をごみ処理施設建設整備基金へ積み立てるものでござ

います。

5の組合債につきましては、先ほど基金繰入金で御説明いたしました基幹的設備改良工事とガスエンジン改修工事に係る財源更正に伴い、組合債を減額しようとするものでございます。

なお、参考ではございますが、補正後の基金の令和2年度末現在高見込額は、一番下の表のとおり、合計で34億4,425万2,000円を見込んでいるところでございます。

次に、すみません、予算書の5ページ、「第2表 繰越明許費」のほうを御覧いただきたいと思えます。

繰越明許費につきましては、ごみ処理施設改修事業といたしまして、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、オーストリアにありますガスエンジンメーカーの技術者が来日できなくなり、工事の中断を余儀なくされ、工期の延伸が必要となったため、ガスエンジン改修工事及びその施工監理業務に係る費用21億7,259万7,000円を計上させていただいております。現在は、現場にインターネット回線を準備し、リモートによる立ち上げが可能になりましたので、今年いっぱいには完成する見込みでございます。

第2期ごみ処理施設整備事業の2,400万円は、新施設の敷地造成設計業務費でございます。

次に、予算書の6ページ、「第3表 債務負担行為補正」を御覧ください。

現施設のつなぎ運転につきましては、令和2年度から令和7年度までの6年間の運転管理業務契約を結んでおりますが、各施設の点検整備補修業務は、その年度に必要な業務を毎年契約することとしておりますので、これに係る債務負担行為の追加をお願いしております。

続きまして、7ページの「第4表 地方債補正」でございますが、先ほど「議案第2号参考資料(1)」で説明いたしました現施設の基幹的設備改良工事及びガスエンジン改修工事の財源更正に伴い、その限度額を減額しようとするものでございます。

以上で議案第2号の説明を終わらせていただきます。よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○議長（田川伸隆君）

これより議案第2号に対する質疑に入ります。質疑は歳入と歳出を区分して行います。

なお、質疑の際にはページ数をお示しください。

質疑は歳入歳出それぞれ3回までといたします。

まず、歳入に対する質疑に入ります。

（「なし」と言う者あり）

○議長（田川伸隆君）

それでは、歳出に対する質疑に入ります。林田議員。

○1番（林田 勉君）

項目予算全体につきましては、そうないんですけど、こののんのこの説明書の5ページなんですけど、これに2,700万円の、本年度はコロナでお客さんが来れなかったということで事業の影響ということで補正ということなんですけど、減収影響相当分で2,200万円、これは分かるんですけど、感染拡大対応分の500万円というのは、これは何の項目でしょうね、ちょっと分かんないから、そこだけ説明していただければと思います。

○事務局長（川路敬一郎君）

この予算は上半期の1,100万円の減額があったことの掛ける2で、2,200万円が影響分と。それプラス、また緊急事態宣言が発令されて、それから今、温浴施設はそのまま運営していますけれども、そこを休止しなければならなくなるかもしれないということも考えまして、そうなりますと、大きな減収も見込めるかなと考えまして予算を計上させてもらったものでございます。これはもう3月末日で精算をする予定にしております。

○議長（田川伸隆君）

ほかに。

（「なし」と言う者あり）

○議長（田川伸隆君）

なければ、これをもって質疑を終結し、討論に入ります。

（「なし」と言う者あり）

○議長（田川伸隆君）

なければ、これをもって討論を終結し、採決いたします。

お諮りいたします。議案第2号はこれを原案どおり可決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（田川伸隆君）

異議なしと認めます。よって、議案第2号は原案どおり可決されました。

次に、議案第3号「令和3年度県央県南広域環境組合一般会計予算」を議題といたします。

提案理由について事務局の説明を求めます。事務局長。

○事務局長（川路敬一郎君）

議案第3号「令和3年度県央県南広域環境組合一般会計予算」について御説明申し上げます。

議案第3号の1ページをお開きください。

第1条に記載しておりますとおり、予算の総額を、歳入歳出それぞれ40億4,893万1,000円にしようとするものでございます。

第2条は、同一款内における各項間の流用について定めたものでございます。

予算の概要につきましては、「議案第3号資料①」の「令和3年度県央県南広域環境組合一般会計当初予算の概要」により御説明申し上げますので、その資料の1ページをお開きいただきたいと思います。

令和3年度の当初予算の総額は40億4,893万1,000円で、前年度当初予算と比較いたしますと、40億4,743万円の減となっております。

予算編成の考え方につきましては、現施設の令和2年度から6年間のつなぎ運転における安定稼働を念頭に置いた必要最低限の経費と、次世代炉の建設に係る必要経費を計上しております。

またその一方で、今後事業費の拡大が見込まれる中、その財源を補うため、ごみ処理施設建設整備基金を次世代炉の建設に係る経費に充てることで、構成市から前年度と同額の33億円の分担金を計上することとなったものでございます。

それでは、2ページをお開きください。

まず、歳入でございますが、費目ごとに前年度との比較をいたしております。

そのうち主なものについて説明させていただきます。

1款は、構成市からの分担金でございます。予算額33億円で前年度と同額でございます。

次に、2款の使用料及び手数料のうち手数料につきましては、ごみ処理手数料でございますが、コロナ禍の影響で事業系のごみ量が減少していることから、前年度から1,000万円減の1億9,000万円を計上させていただいております。下段(3)に「ごみ処理手数料の推移」を記載しております。

次に、3款、国庫支出金でございます。

予算額1,478万3,000円は、次世代炉の建設に係る国の循環型社会形成推進交付金でございます。

次に、4款、財産収入でございます。

予算額3万5,000円で、前年度と比較しますと55万5,000円の減となっております。これは基金の預金利子の減によるものでございます。

5款、繰入金でございます。

予算額5億3,184万6,000円で、前年度と比較しますと487万8,000円の増となっております。次世代炉建設に係る財源としてごみ処理施設建設整備基金から繰り入れようとするものでございます。

6款、繰越金でございます。予算額1,000円で前年度と同額でございます。

す。

7款、諸収入でございます。

予算額1,226万5,000円で、前年度と比較しますと333万6,000円の減となっております。これは、コロナ禍の影響で利用者が減少しております余熱利用施設の水道使用料等の減を見込んだものでございます。

続きまして、3ページを御覧ください。

歳出につきまして御説明申し上げます。

増減の主な理由につきましては、下段の表に記載しておりますので、併せて御覧ください。

1款、議会費につきましては、455万1,000円を計上し、前年度と比較しますと30万円の増となっております。増の主な内容は、規約改正に伴う組合議員定数の増によるものでございます。

次に、2款、総務費の1項、総務管理費につきましては、7,944万円を計上しており、96万6,000円の減でございます。減の主な内容は、1目、一般管理費では財務会計システム負担金等の減、2目、財政管理費では各基金の預金利子積立金の減によるものでございます。

次に、3款、衛生費の1項1目、クリーンセンター費は、29億9,367万1,000円を計上しており、前年度と比較して44億6,240万9,000円の減でございます。減の主な内容は、基幹的設備改良工事及びガスエンジン改修工事に係る工事費の減によるものでございます。

次に、1項2目、リレーセンター費は、5億6,853万2,000円を計上しており、前年度と比較して5,826万6,000円の増となっております。増の主な内容は、中継施設整備実施計画策定等業務及びリレーセンターの点検整備補修業務に係る委託料の増などによるものでございます。

次に、1項3目、余熱利用施設費は、3,786万2,000円を計上しており、前年度と比較して292万3,000円の増となっております。増の主な内容は、施設修繕費などの増によるものでございます。

続きまして、4款、公債費は、現施設の起債償還が令和元年度で完了したことから、令和2年度はございませんでしたが、令和3年度は3億5,444万8,000円を計上しており、これは、議案第2号、令和2年度の補正予算で御説明いたしました基幹的設備改良工事の財源として借り入れる起債の元利償還金でございます。

5款、予備費は、前年度と同額の1,000万円を計上しております。

次に、4ページをお開きください。4ページは、当初予算を目的別で比較したグラフでございます。

5ページのほうを御覧ください。

(4) は用役費の主なものとして、液化天然ガスと電気代の予算措置額と使用量見込みを前年度と比較した表でございます。液化天然ガスも電気代も前年度とほぼ同額を計上しております。

次に、6 ページをお開きください。

(5) は、3 款、衛生費のうち現施設に係る主なものについて前年度と比較した表でございます。

クリーンセンター並びにリレーセンターに係る運転管理業務、点検整備補修業務、各リレーセンターからクリーンセンターへの一般廃棄物等搬送業務及び余熱利用施設の指定管理料でございます。クリーンセンター及びリレーセンターの点検整備補修業務の増減は年次計画によるものでございます。

(6) は、同じく 3 款、衛生費のうち次世代炉等に係る主なものでございます。

委託料の主なものは、クリーンセンター費の生活環境影響調査業務及び事業者選定支援業務に係る委託料でございます。

リレーセンター費の中継施設整備実施計画策定等業務につきましては、「議案第 3 号資料③」を御覧いただきたいと思います。

第 2 期ごみ処理施設整備事業は、南島原市全域を含めた処理区域とするため、新たな中継施設の整備計画や現在使用している東部及び西部リレーセンターの延命化を図るための基幹的設備改良に向けた実施計画を策定しようとするものでございます。

事業期間は令和 3 年度で、事業内容は、新中継施設の整備計画策定業務及び現中継施設の基幹的設備改良実施計画策定業務でございます。事業費は 2, 5 6 9 万円でございます。

工事費といたしましては、クリーンセンター費の余熱利用施設駐車場等整備事業でございます。

「議案第 3 号資料④」を御覧ください。

新施設の建設は、現管理棟と余熱利用施設の間に計画をしており、その建設予定地を確保するため、余熱利用施設の駐車場の移設工事などを行おうとするものでございます。

事業期間は令和 3 年度で、事業内容は、余熱利用施設駐車場の移設工事、余熱利用施設屋外階段整備工事及び調整池の移設工事でございます。

事業費は 3 億 1, 7 3 6 万 6, 0 0 0 円でございます。

すみません、ここで「議案第 3 号資料①」の 7 ページにお戻りいただきたいと思います。

(7) 債務負担行為の内容でございます。

限度額や説明の内容につきましては記載のとおりでございますが、表の下

から3件が補正により追加したものでございます。

次に、8ページをお開きください。(8)は人件費でございます。

②の増減の明細でございますが、給料については主に昇給に伴う増でございます。職員手当の減については、主に職員の異動による扶養・通勤・住居手当などの減によるものでございます。

なお、予算書では、30ページから35ページに人件費の明細を記載しております。

次に、9ページを御覧いただきたいと思っております。5は基金の状況でございます。

組合の3つの基金の令和2年度末現在高見込額は34億4,425万2,000円でございます。

ごみ処理施設建設整備基金につきましては、5億3,184万6,000円を取り崩し、次世代炉建設に係る経費等に充てることとしておりますので、預金利子を加えた令和3年度末現在高見込額は23億3,035万4,000円でございます。

また、財政調整基金と用地取得基金にも預金利子をそれぞれ加えますと、令和3年度末における3つの基金の見込額の合計は29億1,244万1,000円でございます。

ごみ処理施設建設整備基金につきましては、今後さらに事業費が増えることが見込まれますので、必要な予算に基金を活用しながら事業の推進に努めてまいりたいと考えております。

なお、「議案第3号資料②」として、前年度予算額との増減額を記載した資料も提出をいたしております。

以上で議案第3号の説明を終わらせていただきます。よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○議長（田川伸隆君）

これより議案第3号に対する質疑に入ります。質疑は歳入と歳出を区分して行います。

なお、質疑の際にはページ数をお示しください。

質疑は歳入歳出それぞれ3回までといたします。

まず、歳入に対する質疑に入ります。質疑のある方はどうぞ。ありませんか。（「なし」と言う者あり）

○議長（田川伸隆君）

なければ、次に、歳出に対する質疑に入ります。質疑のある方はどうぞ。田添議員。

○7番（田添政継君）

8ページの今説明が事務局長からあった分ですけれども、会計年度任用職員を除くということですが、会計年度任用職員のこのような内訳というのはどんな状況になるのでしょうか。

○事務局長（川路敬一郎君）

会計年度任用職員の給与ですけれども、予算書の21ページ。

会計年度任用職員、総務課の職員については総務課に2人おりますので、それが339万6,000円。

それから次に、クリーンセンター費、24ページでございます。

会計年度任用職員等人件費ということで、クリーンセンターの施設があります、主にプラットホームで仕事をされている方でございますが、この給与が1,848万2,000円。

それから次のページ、25ページ、リレーセンター費もプラットホームに会計年度任用職員がいらっしゃいますので、その13名が3,307万3,000円でございます。

○議長（田川伸隆君）

ほかに。林田議員。

○6番（林田 勉君）

歳入なのか歳出になるのか分からないんですけど、基金のちょっと話なんですけど、本年度の予算はいいとして、新しい炉の着工する時点ぐらいまでで基金の積立目標というか、収入と支出の中でずっと基金の中にも繰り入れていく予定なんだろうけど、新しい炉の着工時点ぐらいまででどれくらいを目標とされているというか、どれくらいが積立でできるような予想なのか。これはあくまで予想なんですけど、ちょっとそこいらを教えていただければと思います。

○事務局長（川路敬一郎君）

今の予定でいきますと、着工するのは令和5年度ぐらいになります。令和5年度でも約30億円ほどの残金は残るものと思っておりますけれども、ここから大きく事業費がかさんでまいります。5年、6年、7年。ただ、この事業は3年据置き、15年償還というふうな格好になりますので、そこにずっと充当していきますが、一番積立額が少なくなるところでも10億円程度は残しておきたいなというふうに考えております。

○議長（田川伸隆君）

ほかに。

（「なし」と言う者あり）

○議長（田川伸隆君）

なければ、これをもって質疑を終結し、討論に入ります。

(「なし」と言う者あり)

○議長(田川伸隆君)

なければ、これをもって討論を終結し、採決いたします。

お諮りいたします。議案第3号はこれを原案どおり可決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と言う者あり)

○議長(田川伸隆君)

異議なしと認めます。よって、議案第3号は原案どおり可決されました。

次に、日程第5、議員提出議案第1号「管理者の専決処分にする軽易な事項の指定について」を議題といたします。

提案理由について提出者の説明を求めます。林田議員。

○6番(林田 保君)

議員提出議案第1号「管理者の専決処分にする軽易な事項の指定について」の提案理由を説明いたします。

提出者は、私、林田保、ほかに賛同者といたしまして、小嶋光明議員、津田清議員、町田康則議員、上田義定議員、いずれも議会運営委員会の委員でございます。

本件につきましては、地方自治法第180条第1項の規定により、議会の権限に属する軽易な事項のうち、管理者において専決処分することができる事項を次のとおり指定するものであります。

(1) 既設条例中、その趣旨に変更を及ぼさない程度において字句を修正すること。

(2) 議会の議決を経て締結した工事又は製造の請負契約について、契約金額の10分の1の額(その額が、2,000万円を超えるときは、2,000万円)以内の金額に係る変更契約を締結すること。

(3) 1件50万円以下において、法律上組合の義務に属する損害賠償の額を定めること。

の3事項でございます。

提案理由といたしましては、組合議会の定例会が構成市とは異なり年に2回しかないことや、構成市においても同様の事項について既に指定されていることから、今後の組合運営を円滑に進めることができるようこの議案を提出するものでございます。

以上、議員の皆様にはよろしく御審議をいただき、御賛同いただきますようお願いいたします。

以上です。

○議長(田川伸隆君)

これより議員提出議案第1号に対する質疑に入ります。

(「なし」と言う者あり)

○議長(田川伸隆君)

なければ、これをもって質疑を終結し、討論に入ります。

(「なし」と言う者あり)

○議長(田川伸隆君)

なければ、これをもって討論を終結し、採決いたします。

お諮りいたします。議員提出議案第1号は原案どおり可決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と言う者あり)

○議長(田川伸隆君)

御異議なしと認めます。よって、議員提出議案第1号は可決することに決定いたしました。

以上をもちまして今期定例会に付議された案件は全て終了いたしました。

今期定例会において議決されました案件につきましては、その条項、字句、数字その他整理を要するものがありました場合、その整理を議長に委任されたいと思います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と言う者あり)

○議長(田川伸隆君)

御異議なしと認めます。

これをもちまして令和3年第1回県央県南広域環境組合議会定例会を閉会いたします。

(午後3時43分 閉会)

会議録の内容に相違ないことを証するために、ここに署名する。

議 長

岡川伸隆

署名議員

津田 靖

署名議員

西口 雪夫